

平成15年11月期 中間決算短信(連結)

平成15年7月25日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamatointr.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 名 取 勇

TEL(06)6267-7304

決算取締役会開催日 平成15年7月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年5月中間期の連結業績(平成14年12月1日~平成15年5月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月中間期	9,524	(8.7)	720	(126.1)	669	(144.0)
14年5月中間期	8,763	(6.9)	318	(183.8)	274	(212.3)
14年11月期	18,045		747		665	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年5月中間期	924	(-)	38 16	- -
14年5月中間期	45	(-)	1 74	- -
14年11月期	62		2 44	- -

(注) 持分法投資損益 15年5月中間期 - 百万円 14年5月中間期 - 百万円 14年11月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年5月中間期 24,217,002株 14年5月中間期 26,244,840株 14年11月期 25,728,230株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月中間期	25,660	15,797	61.6	687 48
14年5月中間期	25,247	15,493	61.4	596 06
14年11月期	25,414	15,252	60.0	617 78

(注)期末発行済株式数(連結) 15年5月中間期 22,979,114株 14年5月中間期 25,993,793株 14年11月期 24,689,698株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年5月中間期	1,480	20	632	4,193
14年5月中間期	688	130	188	3,679
14年11月期	1,175	166	670	3,369

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年11月期の連結業績予想(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,000	1,100	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円75銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業…… 当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

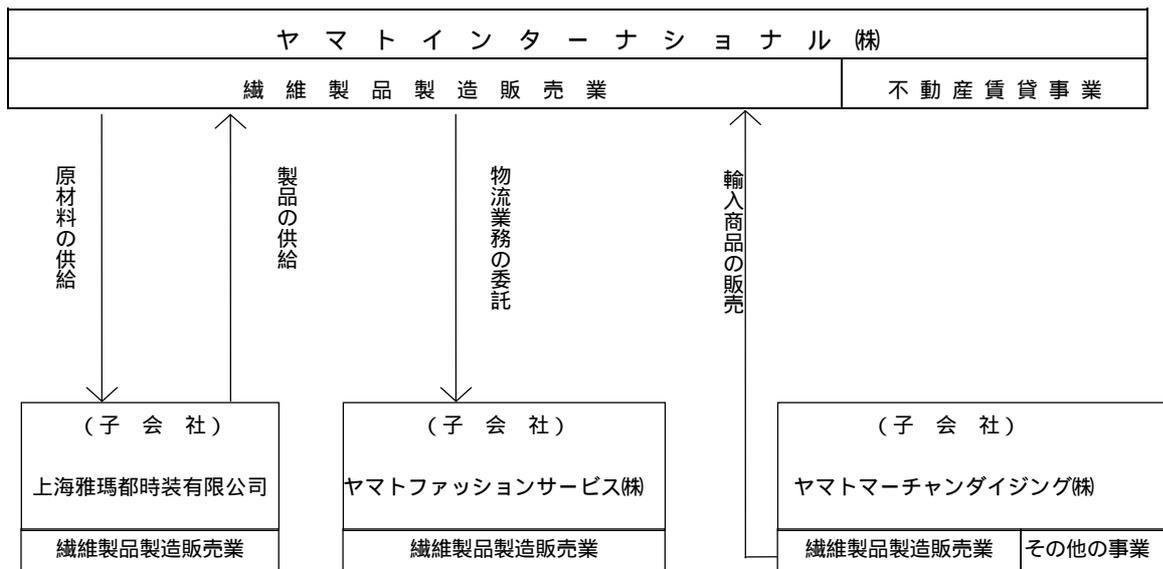
子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業……… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

その他の事業……… 子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおります。

（注）従来は事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載しておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため前連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会のすべての人々に喜んでいただける企業」となることを経営理念としており、お客様に信頼される商品作りと心のこもったサービスを提供することによって顧客満足の実現を目指しております。

また、近年の余暇の増大によりお客様のライフスタイルも多様化しており、それに伴い「衣」に対する価値観も、文化やライフスタイルと深く結びついた「ファッション」へと変化してきております。当社は「ファッション」を通じて広がりのある生活文化も提案していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、株主配当金につきましては、中間は見送らせていただきますが、期末には1株当たり4円の配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用および収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては7%としております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置付けており、また、意思決定の迅速化を目的として経営審議会を戦略決定機関と位置付け組織しております。

今後はコーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンス意識を向上させることにより、グローバルスタンダードに基づく公正な経営を実現し、株主に対して経営の透明性を高めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀の会社スローガンとして「Yamato Challenge 21」を掲げ、株主価値・社員価値・商品価値の向上を目標としております。中期的な経営戦略としましては「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を重点課題とし、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指してまいります。

顧客起点のビジネスに関しましては、自主管理型売場の強化とともにマーケットの変化に対応した新たなビジネスを構築することにより、成長性と高収益を追求いたします。また、企画・生産・物流・販売業務の流れをシステム化（IT化）により、業務の効率化と情報の収集・活用のできる仕組みを構築してまいります。

ローコスト経営に関しましては、業務の見直し、集約など徹底した業務の効率化と、経費の削減、在庫の圧縮を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、自主管理型売場の強化を通じて顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠と考えております。

そのためには、店頭情報の収集と分析を行い商品企画の精度を向上させること、企画から生産までのリードタイムを短縮することが重要であり、ITの活用が大きく影響すると考えております。また、自主管理型売場の拡充に当たり、出店および維持に係るコスト増が予想されますが、業務の見直しによるローコスト運営およびスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要と認識しております。

収益面では、企画・生産体制の見直しにより製品原価率の低減、在庫に関しましても自主管理型売場における消化率の更なる向上が課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融業界をはじめ各産業界の先行きに不透明感が残る中、イラク戦争や SARS の蔓延などの海外情勢が極めて深刻な影響を及ぼしたこともあり、株価は低迷し個人消費も冷え込んだ状況が続きました。

アパレル業界におきましても、デフレ基調の底入れ感とともに業績が回復する企業もみられましたが、個人消費減退の影響は大きく、業界全体としましては依然として厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き経営方針の「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を推し進め、株主価値・社員価値・商品価値を創造できる企業を目指してまいりました。

販売面では、自主管理型ビジネスの充実を図るため新規出店とともに既存店舗の拡充に注力してまいりました。基幹ブランドの「クロコダイル」は、レディス・ラインの「クロコダイル・レディス」とともに郊外 GMS での出店を加速し大きく業績を伸ばしました。また、直営店および百貨店コーナーで展開するアウトドア・ブランド「エーグル」も、世間全般に不況感が漂う中、良く健闘いたしました。

一方、ここ数年苦戦をしてきました卸型ビジネスにおきましても、顧客ニーズに対応した商品企画と取引先様との連携を強化することにより大幅な伸びとなりました。

また、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では生産量の拡大、品質面の向上、原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高 95 億 2 千 4 百万円（前中間連結会計期間比 8.7% 増）の増収となりました。収益面につきましては、営業利益 7 億 2 千万円（前中間連結会計期間比 126.1% 増）、経常利益 6 億 6 千 9 百万円（前中間連結会計期間比 144.0% 増）となりました。ただし、投資有価証券評価損 4 千 6 百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額 8 千 2 百万円を特別損失として計上し、これに業績の伸長に伴い繰延税金資産を将来回収可能と判断したことにより法人税等調整額を 3 億 9 千 5 百万円計上いたしましたので、中間純利益は 9 億 2 千 4 百万円（前中間連結会計期間は中間純損失 4 千 5 百万円）となりました。

事業の種類別の売上高では、繊維製品製造販売業 94 億 2 千 2 百万円（前中間連結会計期間比 8.7% 増）、不動産賃貸事業 9 千 7 百万円、その他の事業 4 百万円となりました。

なお、従来は事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載しておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため前連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前中間連結会計期間との比較は行っていません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億8千万円の収入(前年同期比7億9千1百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が5億5千9百万円計上されたこと及び、売上債権が6億8千7百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千万円の支出(前年同期比1億5千万円の減少)となりました。この支出は、有形固定資産の取得による支出7千8百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千2百万円の支出(前年同期比4億4千4百万円の支出の増加)となりました。この支出は、長・短期借入金の減少2億5千2百万円、自己株式の取得による支出3億1千7百万円が主なものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加し、41億9千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年5月中間期	14年5月中間期	14年11月期
自己資本比率	61.6%	61.4%	60.0%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	14.1%	14.8%
債務償還年数	2.5年	6.1年	3.4年
インレスト・ガレージ・レゾ	28.6倍	14.0倍	11.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレージ・レゾ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内景気は依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当社といたしましては、引き続き「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を基本として、新規出店と既存店の充実を図り、安定した収益を確保できる企業を目指してまいります。

販売面では、「クロコダイル」と「エーグル」の基幹ブランドを、レディスなどを充実させることで活性化し、ファミリー型ブランドとしてより強固かつ安定させてまいります。また、ヤングを対象にした自主管理型のブランドに関しましては、短サイクルで変化する市場への対応に重点を置き、卸型ブランドは市場でのポジションを明確にすることに重点を置き顧客満足を実現してまいります。

同時に利益面での効率性も重視し、原価率の低減、在庫の圧縮、有利子負債の削減等の改善努力もしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益11億円、当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,870,735		1,557,006		1,446,313	
受取手形及び売掛金	3,804,163		3,627,306		4,492,556	
有価証券	2,442,004		2,122,816		2,022,490	
たな卸資産	2,198,134		2,386,682		2,240,973	
繰延税金資産	145,154					
その他	399,749		388,893		450,523	
貸倒引当金	42,186		48,420		60,271	
流動資産合計	10,817,756	42.2	10,034,285	39.7	10,592,586	41.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,830,512		4,026,230		3,928,263	
機械装置及び運搬具	117,998		159,467		133,490	
土地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
建設仮勘定					3,150	
その他	110,247		119,284		110,302	
有形固定資産合計	11,994,670	46.7	12,240,893	48.5	12,111,117	47.6
無形固定資産	66,006	0.3	69,054	0.3	65,210	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	645,757		1,055,661		808,252	
差入保証金	1,781,491		1,760,024		1,754,659	
繰延税金資産	248,135					
その他	271,994		299,004		258,840	
貸倒引当金	165,402		210,968		176,010	
投資その他の資産合計	2,781,975	10.8	2,903,721	11.5	2,645,741	10.4
固定資産合計	14,842,652	57.8	15,213,669	60.3	14,822,069	58.3
資産合計	25,660,408	100.0	25,247,954	100.0	25,414,655	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,239,748		3,878,403		4,360,947	
短期借入金	150,000		680,000		650,000	
1年内返済予定長期借入金	1,459,946		1,067,796		2,121,796	
未払法人税等	30,298		25,784		47,276	
返品調整引当金	170,000		185,000		221,000	
その他	1,033,309		887,739		1,049,142	
流動負債合計	7,083,302	27.6	6,724,724	26.6	8,450,162	33.3
固定負債						
長期借入金	2,081,959		2,445,755		1,173,007	
退職給付引当金	370,880		348,291		360,069	
役員退職慰労引当金	83,398					
その他	243,146		235,438		178,733	
固定負債合計	2,779,383	10.8	3,029,484	12.0	1,711,809	6.7
負債合計	9,862,686	38.4	9,754,208	38.6	10,161,972	40.0
(資本の部)						
資本金			4,917,652	19.5	4,917,652	19.4
資本準備金			6,427,356	25.5	6,427,356	25.3
連結剰余金			3,966,536	15.7	4,075,037	16.0
その他有価証券評価差額金			78,494	0.3	5,538	0.0
為替換算調整勘定			163,422	0.6	110,471	0.4
自己株式			59,715	0.2	283,372	1.1
資本合計			15,493,746	61.4	15,252,683	60.0
(資本の部)						
資本金	4,917,652	19.2				
資本剰余金	5,826,506	22.7				
利益剰余金	4,949,822	19.3				
その他有価証券評価差額金	3,171	0.0				
為替換算調整勘定	100,761	0.4				
自己株式	193	0.0				
資本合計	15,797,722	61.6				
負債及び資本合計	25,660,408	100.0	25,247,954	100.0	25,414,655	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年12月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年12月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	9,524,140	100.0	8,763,082	100.0	18,045,298	100.0
売 上 原 価	5,032,921	52.8	4,910,890	56.0	9,803,946	54.3
返品調整引当金戻入額	221,000	2.3	225,000	2.5	225,000	1.2
返品調整引当金繰入額	170,000	1.8	185,000	2.1	221,000	1.2
売 上 総 利 益	4,542,218	47.7	3,892,192	44.4	8,245,352	45.7
販売費及び一般管理費	3,821,331	40.1	3,573,329	40.8	7,497,380	41.6
営 業 利 益	720,887	7.6	318,862	3.6	747,972	4.1
営 業 外 収 益	20,894	0.2	44,306	0.5	73,567	0.4
営 業 外 費 用	71,963	0.8	88,632	1.0	155,704	0.9
経 常 利 益	669,818	7.0	274,536	3.1	665,835	3.6
特 別 利 益	28,534	0.3				
特 別 損 失	139,108	1.5	294,373	3.3	546,956	3.0
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	559,244	5.8	19,837	0.2	118,879	0.6
法人税、住民税及び事業税	30,483	0.3	25,784	0.3	56,000	0.3
法 人 税 等 調 整 額	395,404	4.2				
中間(当期)純利益又は純損失()	924,165	9.7	45,622	0.5	62,878	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日 〕
連結剰余金期首残高		4,064,969	4,064,969
連結剰余金減少高 配 当 金		52,810	52,810
計		52,810	52,810
中間(当期)純利益又は純損失()		45,622	62,878
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,966,536	4,075,037
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	6,427,356		
資本剰余金減少高 自己株式消却額	600,849		
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,826,506		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	4,075,037		
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	924,165		
利益剰余金減少高 配 当 金	49,379		
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,949,822		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日〕
科 目			
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)	559,244	19,837	118,879
純利益又は純損失()			
減価償却費	181,209	186,933	376,530
返品調整引当金の減少額	51,000	40,000	4,000
貸倒引当金の増加額(減少額)	21,412	35,131	49,878
退職給付引当金の増加額	10,810	11,680	23,458
役員退職慰労引当金の増加額	83,398	-	-
受取利息及び配当金	7,862	6,227	13,947
支払利息	55,051	57,684	116,220
有価証券売却益	-	4,608	6,846
有価証券売却損	7,066	-	-
投資有価証券売却益	7,121	-	-
投資有価証券売却損	2,937	-	7,603
投資有価証券評価損	46,931	285,390	491,707
固定資産除却損	6,279	5,341	33,902
売上債権の減少額(増加額)	687,342	386,400	488,115
たな卸資産の減少額	42,020	307,538	447,174
仕入債務の増加額(減少額)	120,294	423,431	70,387
その他資産の減少額(増加額)	26,934	41,178	26,808
その他負債の増加額(減少額)	70,486	58,829	113,502
その他	874	3,092	4,003
小 計	1,572,898	767,437	1,313,531
利息及び配当金の受取額	6,646	6,227	13,018
利息の支払額	51,695	49,292	106,613
法人税等の支払額	47,461	35,689	44,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,388	688,682	1,175,521
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	19,131	-	-
有価証券の売却による収入	-	7,606	-
有形固定資産の取得による支出	78,461	79,598	195,880
無形固定資産の取得による支出	3,107	956	1,498
投資有価証券の取得による支出	34,136	149,766	368,233
投資有価証券の売却による収入	142,247	389,932	426,154
差入保証金の支出	29,026	41,456	60,658
差入保証金返還による収入	1,368	4,887	33,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,246	130,649	166,162
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	500,000	2,862	30,275
長期借入れによる収入	1,100,000	1,650,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	852,898	1,710,449	1,929,197
自己株式の取得による支出	317,670	59,550	283,207
配当金の支払額	49,379	52,810	52,810
その他	12,482	12,482	24,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,430	188,155	670,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,213	20,657	2,046
現金及び現金同等物の増加額	824,497	651,834	341,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,187	3,027,988	3,027,988
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,193,684	3,679,822	3,369,187

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャンダイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理してはりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税金等調整前中間純利益は、83,398千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」の(注)5.に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b . ヘッジ手段……金利スワップ及び金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

資本金及び資本準備金の取崩の会計処理及び表示については、当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,620,812千円	6,432,381千円	6,475,296千円
2. 中間期末日満期手形			
当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間及び前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	31,180千円	-千円	25,301千円
支払手形	789,434千円	-千円	543,999千円
3. 担保に供している資産及びその対応債務			
<u>担保に供している資産</u>			
受取手形	-千円	18,258千円	-千円
投資有価証券	332,915千円	548,468千円	357,012千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,226,084千円	1,230,830千円	1,245,463千円
合計	5,780,999千円	6,019,558千円	5,824,475千円
土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。			
<u>担保付債務</u>			
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）			
	2,590,000千円	2,716,000千円	2,618,000千円
4. 輸出受取手形割引高	-千円	983千円	-千円
5. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息・配当金	7,862千円	6,227千円	13,947千円
有価証券売却益	-千円	4,608千円	6,846千円
6. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	55,051千円	57,684千円	116,220千円
7. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	7,121千円	-千円	-千円
貸倒引当金戻入益	21,412千円	-千円	-千円
8. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	7,176千円	8,982千円	47,644千円
投資有価証券評価損	46,931千円	285,390千円	491,707千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	82,063千円	-千円	-千円

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,870,735千円	1,557,006千円	1,446,313千円
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	2,322,949千円	2,122,816千円	1,922,873千円
現金及び現金同等物	4,193,684千円	3,679,822千円	3,369,187千円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
営業費用	8,475,087	60,763	3,516	8,539,367	263,885	8,803,252
営業利益	946,961	37,004	807	984,773	263,885	720,887

(前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める繊維製品製造販売事業の割合が、90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
営業費用	16,699,933	96,659	27,068	16,823,661	473,664	17,297,326
営業利益	1,158,290	69,009	5,662	1,221,637	473,664	747,972

(注) 1. 前連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会 計期間	前中間連結会 計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	263,885	-	473,664	提出会社の総務・経理部門等 の管理部門にかかる費用

5. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が6,055千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産「その他」(工具器具備品)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	238,278千円	302,487千円	279,291千円
減価償却累計額相当額	134,146千円	163,468千円	153,040千円
中間期末残高相当額	104,131千円	139,018千円	126,251千円

無形固定資産(ソフトウェア)

取得価額相当額	20,824千円	6,252千円	20,824千円
減価償却累計額相当額	7,280千円	729千円	5,197千円
中間期末残高相当額	13,544千円	5,522千円	15,626千円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	52,053千円	56,053千円	55,402千円
1 年 超	65,622千円	88,488千円	86,475千円
合 計	117,675千円	144,541千円	141,877千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	29,336千円	32,096千円	64,456千円
減価償却費相当額	29,336千円	32,096千円	64,456千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、利子込み法によっております。

(7) 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	543,140	544,012	872
債 券	126,368	126,621	253
そ の 他	77,889	82,049	4,160
合 計	747,398	752,684	5,285

2 . 時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 追加型公社債投資信託 非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	2,322,949	
	12,128	
合 計	2,335,077	

(前中間連結会計期間末) (平成14年5月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	840,176	975,271	135,095
そ の 他	50,000	50,240	240
合 計	890,176	1,025,511	135,335

2 . 時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 追加型公社債投資信託 非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	2,122,816	
	30,150	
合 計	2,152,966	

(前連結会計年度) (平成14年11月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	635,105	645,558	10,452
債 券	100,000	99,617	383
そ の 他	133,064	132,542	521
合 計	868,170	877,719	9,548

2 . 時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 追加型公社債投資信託 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,922,873	
	30,150	
合 計	1,953,023	

(8) デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 : 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	150,000	6,737	6,737

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成14年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 : 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	150,000	5,730	5,730

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成14年11月30日現在)

(単位 : 千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	6,624	6,624

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年5月31日〕	〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット			
	布帛シャツ	441,836	450,581	825,312
	横編セーター			
	アウター	42,179	31,867	82,470
	ボトム	50,294	51,263	105,738
	レディス	10,038	2,759	7,408
	小物・その他			
	計	544,347	536,471	1,020,929
その他の事業	不動産賃貸事業			
	その他			
	計			
合 計		544,347	536,471	1,020,929

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年5月31日〕	〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,036,851	2,747,307	5,158,030
	布帛シャツ	1,366,242	1,313,426	2,340,288
	横編セーター	621,537	481,212	1,356,871
	アウター	1,618,113	1,437,274	3,565,825
	ボトム	527,211	504,324	1,080,876
	レディス	1,405,579	1,227,012	2,568,804
	小物・その他	846,512	954,245	1,787,527
	計	9,422,048	8,664,803	17,858,223
その他の事業	不動産賃貸事業	97,767		165,668
	その他	4,324		21,406
	計	102,091	98,278	187,075
合 計		9,524,140	8,763,082	18,045,298